

自己資本充実の状況

自己資本充実の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。))に基づき、自己資本比率を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

(参考)

当行及び当行グループは、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。また、当行及び当行グループはマーケット・リスク規制を導入しておりません。

【1】自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(連結)				(単位: 百万円、%)
項目	2023年3月31日	2024年3月31日	国際様式の 該当番号	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)				
普通株式に係る株主資本の額	2,066,128	2,154,656	1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	1,277,615	1,295,922	1a	
うち、利益剰余金の額	806,794	880,113	2	
うち、自己株式の額(△)	—	—	1c	
うち、社外流出予定額(△)	18,281	21,379	26	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,862,346	1,917,012	3	
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	5	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,928,474	4,071,668	6	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	30,838	27,425	8+9	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	19,059	17,346	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	11,779	10,079	9	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	8,262	6,520	11	
適格引当金不足額	—	—	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
退職給付に係る資産の額	3,011	4,117	15	
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月31日	2024年3月31日	国際様式の 該当番号	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier1 資本不足額	—	—	27	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,112	38,063	28	
普通株式等Tier1 資本				
普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	3,886,362	4,033,605	29	
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)				
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	30	31a
その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,348	5,031	34	
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	4,348	5,031	36	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37	
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38	
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39	
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	54	50	40	
Tier2 資本不足額	—	—	42	
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	54	50	43	
その他Tier1 資本				
その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	4,294	4,981	44	
Tier1 資本				
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	3,890,656	4,038,586	45	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)				
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	46	
Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	448	1,183	48	
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	36,656	46,576	50	
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	36,656	46,576	50a	
うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	50b	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	37,104	47,759	51	

自己資本充実の状況

(単位：百万円、%)

項目	2023年3月31日	2024年3月31日	国際様式の 該当番号
Tier2 資本に係る調整項目(5)			
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	55
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	57
Tier2 資本			
Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	37,104	47,759	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,927,760	4,086,345	59
リスク・アセット(6)			
リスク・アセットの額 (ヲ)	23,773,923	23,262,289	60
連結自己資本比率(7)			
連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.34%	17.33%	61
連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.36%	17.36%	62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.52%	17.56%	63
調整項目に係る参考事項(8)			
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,320	140,246	72
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	3,962	5,171	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,944	5,482	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)			
一般貸倒引当金の額	36,656	46,576	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	293,958	285,261	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向け エクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	79

【2】定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項	(1) 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 相違はありません。 (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 連結子会社 44社 主要な連結子会社 統合報告書2024 P75(『グループ会社情報』)をご参照ください。 (3) 告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融関連業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容 該当ありません。 (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属さない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の名称 該当ありません。 (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 該当ありません。
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	統合報告書2024 P51～54(『統合リスク管理』)をご参照ください。
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	統合報告書2024 P51～54(『リスク管理態勢』及び『統合リスク管理』)をご参照ください。
4. 信用リスクに関する事項	イ. リスク管理の方針及び手続の概要 統合報告書2024 P51～52(『統合リスク管理 信用リスク』)をご参照ください。 ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。 (株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	当行では、与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。 担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	当行は、取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。
7. CVAリスクに関する次に掲げる事項	イ. CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要 CVAリスク相当額の算出には限定的なBA-CVAを採用しております。 算出対象は、中央清算機関等(自己資本比率告示第270条の2第一項各号に掲げるもの)以外の者を取引相手方とする派生商品取引です。 ロ. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要 CVAリスクは、市場性信用リスク管理の枠組みにて管理しています。 統合報告書2024 P54(『統合リスク管理 市場性信用リスク』)をご参照ください。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項	イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要 当行が保有する証券化エクスポージャーについては、通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、証券化取引の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。 ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要 当行では信用リスク管理の枠組みの中で必要な体制の整備を構築しております。すなわち、営業担当部署においては信用リスク管理の一環として包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握するよう努めており、信用力に変動が生じていないかどうかについてモニタリングを行っております。また、斯かる情報については審査部にも提供され、審査部は必要に応じて係る情報に基づき債務者格付の変更等を随時実施しております。 ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化を行った場合の当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 該当ありません。 二. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 該当ありません。 ホ. 証券化取引に関する会計方針 当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。 ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。 (株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)。
9. マーケット・リスクに関する事項	マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
10. オペレーショナル・リスクに関する事項	イ. リスク管理の方針及び手続の概要 統合報告書2024 P54(『統合リスク管理 オペレーショナル・リスク』)をご参照ください。 ロ. BIの算出方法 自己資本比率告示第305条第1項の規定に基づき、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)及び金融商品要素(FC)を合計して算出しています。 ハ. ILMの算出方法 ILMの値に1を用いる方法を採用しています。 二. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した事業部門の有無(事業部門を除外した場合にあっては、その理由も含む。) 該当ありません。 ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあっては、その理由も含む。) 該当ありません。
11. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	統合報告書2024 P53(『統合リスク管理 投資リスク』)をご参照ください。
12. 金利リスクに関する次に掲げる事項	イ. リスク管理の方針及び手続の概要 統合報告書2024 P53(『統合リスク管理 市場リスク 金利リスク』)をご参照ください。 ロ. 金利リスクの算定手法の概要 定量的な開示事項であるΔEVE及びΔNIIは、平成26年金融庁告示第7号にて定められている金利ショックに対する経済価値変動額及び期間収益変動額を通貨別に計測した上で、ΔEVEは変動額が損失となる通貨についてのみの単純合算、ΔNIIは変動額の単純合算により、算定しております。 また、当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。 ①VaR：保有期間1年、観測期間10年、信頼区間99.9%、分散・共分散法により計測 ②BPV：金利が平行移動(パラレルシフト)した場合の経済価値変動額を計測

【3】定量的な開示事項

定量的な開示事項(連結)

1. リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
信用リスク	11,969,250	15,793,487	957,539	1,263,479
うち、標準的手法適用分	11,336,397	15,218,045	906,911	1,217,443
その他	632,853	575,442	50,628	46,035
カウンターパーティ信用リスク	26,515	50,429	2,120	4,034
うち、SA-CCR適用分	—	50,366	—	4,029
うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	26,246	—	2,099	—
うち、中央清算機関関連エクスポージャー	269	62	21	4
その他	—	—	—	—
CVAリスク	78,011	71,032	6,240	5,682
うち、限定的なBA-CVA適用分	—	71,032	—	5,682
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,918,522	4,192,136	153,481	335,370
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	3,513,715	1,764,582	281,097	141,166
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	1,750,318	922,595	140,025	73,807
未決済取引	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,235,612	—	338,847	—
うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	4,403	—	352	—
うち、標準的手法準拠方式適用分	1,117,937	—	89,434	—
うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	3,113,272	—	249,061	—
オペレーショナル・リスク	257,209	441,392	20,576	35,311
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	24,766	26,633	1,981	2,130
フロア調整	—	—	—	—
合計	23,773,923	23,262,289	1,901,913	1,860,983

自己資本充実の状況

2. 信用リスクに関する事項

標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円)

	2024年3月31日									
資産クラス/リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け	1,405,140	—	—	—	—	—	—	1,405,140		
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	33,293	—	—	—	—	—	—	33,293		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	500	—	—	—	—	500		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	977,248	204,297	—	10,110	73,940	1,008	—	—	1,266,604	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	161,804	50,203	—	10,000	—	—	—	—	222,009	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	2,413,919	6,918,121	2,685,205	—	—	3,341,906	186,584	57,134	99,397	15,702,270
うち、特定貸付債権向け	10,088	—	—	—	—	628,746	186,584	—	31,871	857,291
	100%	150%	250%	400%	その他		合計			
劣後債権及びその他資本性証券等	—	918,181	—	—	—	44,343	962,524			
株式等	—	—	841,215	370,866	50	1,212,132				
	45%	75%	100%	その他		合計				
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け　うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け　うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他		合計			
不動産関連向け　うち、事業用不動産関連	81,230	117,887	991	—	14,863	214,971				
	70%	112.5%				その他		合計		
うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの	1,333	14,863				—		16,197		
	60%	その他		合計						
不動産関連向け　うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—					
	60%	その他		合計						
うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの	—	—	—		—					
	100%	150%	その他		合計					
不動産関連向け　うち、ADC向け	—	52,225	—		52,225					
	50%	100%	150%	その他		合計				
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	18,600	5,525	23,465	37,001		84,593				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—		—				
	0%	10%	20%	その他		合計				
現金	3	—	—	—	3					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

3. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		(単位：百万円)
		2024年3月31日
BIC		35,311
ILM		1
オペレーショナル・リスク相当額		35,311
オペレーショナル・リスク・アセットの額		441,392

4. 金利リスク(単体)

	2023年3月31日		2024年3月31日		(単位：億円)
	ΔEVE	ΔNII	ΔEVE	ΔNII	
上方パラレルシフト	56	113	17	96	
下方パラレルシフト	127	△ 175	132	△ 154	
スティープ化	18	/	30	/	
フラット化	289	/	239	/	
短期金利上昇	171	/	129	/	
短期金利低下	25	/	35	/	
最大値	289	113	239	96	
		2023年3月31日			2024年3月31日
Tier1資本の額	38,644		40,007		

5. 主要な指標(連結)

	2023年3月31日	2023年9月30日	2024年3月31日	(単位：百万円、%)
資本				
普通株式等Tier1資本の額	3,886,362	3,964,644	4,033,605	
Tier1資本の額	3,890,656	3,969,565	4,038,586	
総自己資本の額	3,927,761	4,008,945	4,086,346	
リスク・アセット				
リスク・アセットの額	23,773,923	24,919,802	23,262,289	
自己資本比率				
連結普通株式等Tier1比率	16.34%	15.90%	17.33%	
連結Tier1比率	16.36%	15.92%	17.36%	
連結総自己資本比率	16.52%	16.08%	17.56%	